



## 生涯学習推進センター広報紙 100号発刊にあたって ～連携による生涯学習・社会教育の推進に向けて～

新しい時代『令和』がスタートしました。

この大きな時代の節目に当たり、当生涯学習推進センターの広報紙も100号を迎えることとなりました。これも、各市町村や関係機関団体の皆様の格別のご理解とご協力の賜です。改めて感謝申し上げます。

遡ってみますと、広報紙の第1号は、当センターが開所した翌年の平成9年4月に発行されました。その巻頭言において、谷地信子・初代所長は、特に力を入れて取り組む事の一つとして「センター便り（広報紙）」の発行をあげ、下記のとおり述べています。

そこからは、開所して間もない当センターの機能や役割についての理解を深めていただき、市町村等との連携を深めることを通じて、本県の生涯学習・社会教育の推進の礎を築こうとした生みの苦労がうかがえるとともに、それを乗り越えようとする熱い思いが伝わってきます。

このような経緯で発刊された広報紙は、当初、隔月で年に6回発行され、平成19年2月に第50号を発行しています。その後、平成20年度からは年4回の季刊となり、平成27年度には「まなびネットいわて」の愛称を付け加え、現在に至っています。今では、県内の小・中・高等学校等へも配付させていただいております。

このような22年あまりの年月を経て、この度、100号の節目を迎えたところですが、各号を改めて読み直してみますと、生涯学習推進センターの研修事業や研究テーマ、市町村の実践記事等から、その時期ごとに重点として取り組まれてきた事柄が浮かび上がってきます。そして、本県の生涯学習・社会教育を取り巻く環境も、変化してきていることが実感できます。

その中でも、生涯学習・社会教育の中核施設の一つである公民館を取り巻く環境は大きく変化しています。

～当センターの事業実施状況がよく見えるようにするとともに、市町村とのパイプを一層太くする意味でも当センターの事業案内や、受講者の声、国の動向、市町村の先導的事業の紹介などを盛り込み、気軽に読める手作りの広報紙を発行し、センターからの情報発信に努めてまいります。～

「生涯学習推進センター情報 No.1」と巻頭言（抜粋）

公民館については社会教育法に規定されていますが、簡単に言えば、地域住民のために社会教育を推進するための拠点施設であり、三つの基本的な機能を持っています。

一つ目は「つどう」機能です。公民館は、生活の中で、気軽に地域に住む人たちが集まることのできる場です。二つ目に「まなぶ」機能があげられます。自らの興味関心や生活課題、地域課題に即して、様々な学習を行うことができる場です。そして、三つ目の機能は「むすぶ」機能です。地域の機関や団体、人と人とのネットワークを作る場でもあります。つまり、公民館は、地域の住民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ことを促し、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を行う重要な場と言えます。

「グラフ1」は、本県の公民館数の推移を昭和41年から概ね5年ごとに表したものです。本館数は、昭和50年代に増加し、その後の横ばい傾向を経て、平成10年代後半から減少し始め、昨年は昭和41年の約65%となっています。本・分館数は、全体的に減少傾向にあり、昨年は昭和41年の約38%となっています。これは、生涯学習主管課の市町村長部局への移管、施設の所管替えや指定管理導入等が主な理由と考えられます。

また、「その他の社会教育施設（地区センター等）」においても、生涯学習・社会教育を推進しているところであり、施設数は昨年度で212館となっています。単純な加算はできませんが、参考までに、昨年度の公民館数とあわせると400館を

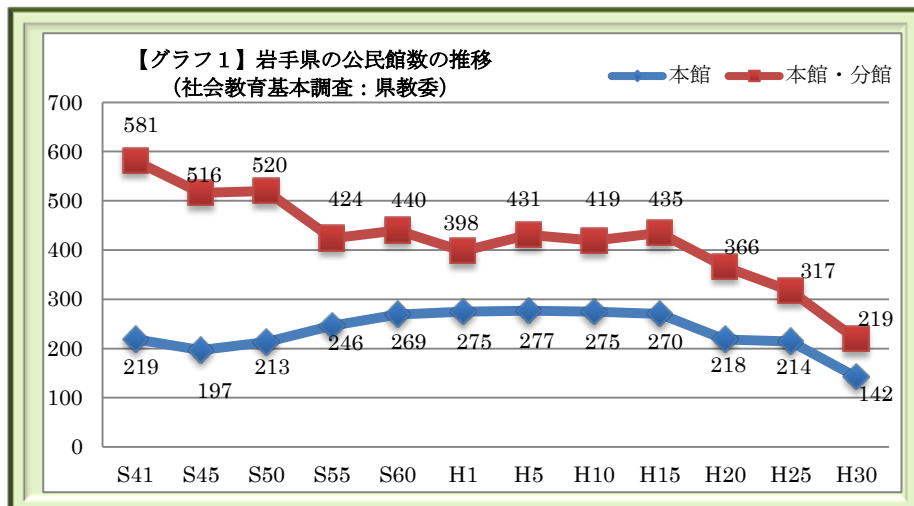
越え、昭和から平成にかけての公民館数とほぼ同じ施設数となっています。しかしその一方で、職員数の減少や講座の多様化等の傾向からもよりよい住民サービスに対する工夫・改善が、今まで以上に必要とされる状況にあると考えます。

そのような現状下だからこそ、研究研修機関である当センターの役割はますます重要になってきていると実感しています。

さて、本県には「日本初の公民館」があります。それは、奥州市の「後藤伯記念公民館」であり、元読売新聞社長・正力松太郎が、後藤新平への報恩のために、昭和16年に建てたものです。

後藤新平は、奥州市出身の医師、官僚、政治家です。関東大震災の際は、内務大臣兼帝都復興院総裁を務め、首都東京の復興に尽力しました。復興に当たっては、都市計画の視点からですが、小学校を中核とした地域コミュニティづくりを進めました。また、「人間には自治の本能がある」として、「自治」を重視した人でもあります。

確かに、現代の公民館は戦後の社会教育法制定とともにできたものですが、社会教育が「自己教育力の育成、自治能力の向上、コミュニティの形成」を目的とすることを踏まえると、戦前に名付けられた「公民館」という名称にも、現代の公民館機能につながる後藤新平の考えや心が宿っていると思います。また、現在の本県が置かれている状況や現在推進中の本県の教育施策にもつながっていると思えます。



公民館の原点を持つ本県にあつて、また令和元年、当広報紙の節目に当たり、公民館やその他の社会教育施設の職員の方々の役に立つ生涯学習推進センターでありたいと改めて思います。当センターの初心を大切にしながら、まさに市町村等との美しいハーモニーを奏でることができるように。

(所長 藤原 安生)

## 岩手県立生涯学習推進センター 令和元年度 実践研究の紹介

岩手県立生涯学習推進センターでは、本県生涯学習の振興に役立てることを目的として、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進しています。今年度の2つの研究についてご紹介します。

### 市町村における家庭教育支援のあり方に関する実践的研究

#### 教育支援

平成30年～令和元年

2年次

家庭教育はすべての教育の出発点として、人が成長発達していく上で、重要な役割を担っています。平成18年に改正された教育基本法においても、保護者の第一義的責任と家庭教育支援に対する国や地方公共団体の責務が明示されたところであり、家庭教育支援への行政における取組は発展的転換の時期を迎えていると言えます。

本研究は、直接的な家庭教育支援を担うことが多い、市町村における家庭教育を取り巻く様々な課題解決に向けた社会教育行政による支援のあり方について明らかにしていくものです。

昨年度は、文献をまとめ、家庭教育支援に関する国や県の動向について明らかにするとともに、市町村へのアンケート調査を通じて、家庭教育・子育て支援に係る実態と課題について捉えました。特に、アンケート調査に関しては、今後取り組むべき新たな課題を設定するために、3つの視点「家庭教育・子育て支援をめぐる課題」「学習機会の提供」「支援体制の構築」から、「家庭教育・子育て支援をめぐる新たな課題とは何か」「どのような学習機会の提供が必要か」「支援体制をどのように構築すべきか」について分析・考察した結果から、成果と課題を明らかにしたところです。

2年目となる今年度は、家庭教育支援の充実に向けて、課題解決を図るための実践的研究を花巻市と連携・協働して進めていきます。実践内容をまとめ、提示することで、各市町村における家庭教育支援のあり方に活かしていただけるよう、さらに本研究を推進していきます。

### 地域づくりにおける社会教育的意義に関する研究

#### 地域づくり

令和元年～2年

1年次

総務省統計局の調査（2018）によると日本の総人口は、前年に比べ26万3千人の減少と8年連続での減少となっています。本県においても人口の増減率は全国で3番目に低く、人口減少は確実に進んでおります。このような、本格的な人口減少社会の到来により、少子高齢化の急速な展開や地域コミュニティの弱体化、孤立化等の様々な問題も生じているところです。

こうした中、昨年、中央教育審議会より人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について、答申が出されました。この中で、地域における社会教育の意義と果たすべき役割として、「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が示されました。

そこで、現在の状況とこれからの社会教育に求められる施策を鑑み当センターにおきましても、「地域づくりにおける社会教育的意義」について2年計画で研究することといたしました。研究1年次である今年度は、市町村における地域づくりと学習活動の関わりについてアンケート調査を行い、実態を把握いたします。2年次は、社会教育により地域づくりが行われている実践事例について調査する予定であります。本研究の成果が、各市町村の地域づくりに役立つものになるよう推進してまいります。



2月6日(木)～2月7日(金)に当センターで開催される「岩手県生涯学習推進研究発表会」で発表します。

「まなびネットいわて」  
 岩手県の生涯学習に関する多様で新しい情報を県民の皆様にお届けしています

当センターが開催する研修会の日程、要項、申込様式、実施報告など

日々の新着情報

マナビコール  
 すこやか電話相談  
 すこやかメール相談  
 すこやかメール  
 マガジン登録  
 いわてマナビィ  
 マガジン登録  
 関連サイトリンク  
 情報提供お知らせ

コミュニティスクール  
 学校支援地域本部関連  
 情報  
 障害者の生涯学習支援  
 活動

指導者  
 ボランティア情報  
 県内の講座  
 イベント情報

新聞記事検索  
 データベース

実践研究報告

事業評価 S Q S

読書活動の推進  
 に関する情報  
 教育振興運動  
 に関する情報

「すこやかメールマガジン」  
 子育てに役立つ多様な情報を、毎週木曜日にお届けします。  
 職場の同僚・お友達にもぜひご紹介ください。

[kosodatem@pref.iwate.jp](mailto:kosodatem@pref.iwate.jp) まで「配信希望」とメールを下さい。

「いわてマナビィマガジン」  
 国、県及び市町村の生涯学習の状況や推進センターの事業等についての情報を、月2回お届けします。

[kouji-kumagai@pref.iwate.jp](mailto:kouji-kumagai@pref.iwate.jp) まで「いわてマナビィマガジン配信希望」とメールを下さい。

生涯学習電話相談「マナビィコール」  
 生涯学習の事業推進や学習活動に関する相談に応じます。

電話 0198(27)4563  
 (平日 9:00~17:00)

子育て電話相談「すこやかダイヤル」  
 子育てメール相談「すこやかメール相談」  
 家庭教育に関する情報提供や教育相談に応じます。

電話 0198(27)2134  
 (平日 10:00~17:00 年末年始除く)  
 アドレス [kosodatem@pref.iwate.jp](mailto:kosodatem@pref.iwate.jp) (24時間対応)